自然史資料を世界の共有財産として保全するために

ICOM-NATHIST の要求する管理者への保全努力と 社会との "engagement" の追求

大阪市立自然史博物館 学芸課長代理 佐久間 大輔

1. はじめに

2019年9月、京都で開催される国際博物館会議(ICOM)京都大会まで半年余りとなった。全科協加盟館に関連する国際委員会としては CIMUSET(科学技術の博物館・コレクション国際委員会)および NATHIST(自然史の博物館・コレクション国際委員会)がある。両委員会の概要については、昨年の本大会で、紹介したところである。今回の発表では、特に NATHIST について、この数年の議論動向を紹介し、京都でのセッション及び大阪で開催されるオフサイトミーティングで日本の博物館に是非貢献してほしい分野について若干の意見を述べてみたい。

2. ICOM NATHIST とは

1) どういう場なのか

自然史博物館に関わる国際的な組織としては、NATHIST 以外にも SPNHC(自然史コレクションの保全に関する国際学会、通称スピナッチ)がある。しかし、全世界から参加があるという状況にはやや遠く、特に SPNHC はアジアからの参加が弱く、欧州・米州連合という状況だ。アメリカにはこれ以外に iDigBio という生物学情報のデジタル情報基盤とでもいうネットワークがあり、数多くのトレーニングプログラムを持ち、データベースのサポートを行い、GBIF にもデータ供給をしている。一方、ヨーロッパに限定されているものとしては地域の分類学・博物の連合体としての生物多様性情報・研究推進基盤としての SYNTHESYS+(http://www.synthesys.info/)がある。また、科学館を含め、市民科学の実践事例を共有・推進する ecsite (https://www.ecsite.eu/)がある。いずれも大変活発な活動を展開しており、欧米の博物館の活性化の上で重要な役割を果たしている。

SPNHC や iDigBio、ecsite などで展開されている議論は、博物館の教育理論上の位置づけや博物館の歴史的展開などの博物館を分析対象とした博物館学とはことなり、現在の各自然史博物館や科学館が直面している課題に対してのきわめて実用的な解決策や、実践事例の共有、議論である。標本の保存やデジタル情報の処理手順、web を介した市民参画、それらを取り扱うスタッフ向けの技術トレーニングや安全管理等多岐にわたる。我が国においては全

科協やサイエンスミュージアムネット、西日本ネットワークなどでいくつかの共有・議論の 場が発展しつつあるが、まだまだ十分とは言えない現状にある。

こうした各地で展開される自然史博物館に関する議論を集約し、博物館全体の議論に結びなおすのが NATHIST の役割ともいえる。その意味で、NATHIST の場は必ずしも「最新の」議論が聞ける場ではないが、すでに議論を経てきた重要な発表や議論を聞くことができる場と言う性格付けで捉えたほうがいいだろう。ただし、こうした性格は開催地や議長の方針で左右もされ得る。特に、例えば 2020 年の年次大会はエジンバラにて SPNHC との合同大会が予定されていることから、両者の性格を兼ね備えた議論が聞けるのではないだろうか。

2) code of ethics

こうした ICOM NATHIST の位置づけを最も端的に象徴しているのが倫理規定であろう。「自然史系博物館のためのイコム博物館倫理規定」として訳出しているが、この文書はイコム職業倫理規程(イコム博物館倫理規程)と内容的には対応しながら、特に自然史博物館の立場から強調すべき点について述べたものが多く含まれている。前文でも「相補的に補完するため」の規定と位置づけている。例えば、人類遺骸に関する議論 (1 章) は人類学部門の多い欧米の自然史博物館での議論を、化石に関する議論は産出国との共同研究などのルール化(3 章) などは古生物学関係者からの多くのインプットを元に書かれている。同様にタイプ標本の取り扱い(2 章 B)など、SYNTHESYS など分類学関係者との協議や WAZA(世界動物園水族館協会)などとの議論が元になっていると思われる飼育動物(2 章 E)の議論などが含まれる。標本の保存に関しても SPMHC など他の団体との議論がしっかりとした議論が積み重ねられた表現になっているし、WWF などのような自然保護団体との議論のあと(2 章 F ~ I)も伺える。

現在のNATHISTの策定した倫理規定には自然史コレクションの構築と管理に関することが中心となり、社会に対する責務、その中での研究への貢献と公開の重要性が端的に述べられている。教育や市民参加は「意見表明」として冒頭に掲げられているが、本文にはそれほど盛り込まれていない。これは2006年から2011年という策定期間が影響しているかもしれない。近年のNATHISTにはより市民参加や社会への発信がより強く意識される状況にある(後述)。こうした動きには前記のようなexciteやイギリス博物館協会などを中心とした"Museums Change Lives"(2013)キャンペーンや多様性を重視するAAMなどの動向が波及しているのかもしれない。

3)提言活動

こうした中で、過去数回のNATHISTをみると、それぞれに主張のある試みがなされている。 2015年の年次大会ではWAZAや野生生物の国際取引を監視するTRAFFICとの協力の下、自然保護に関する自然史博物館の役割について踏み込んでいる。https://icomnathist.wordpress.com/taipei-declaration-on-nhms-and-biodiversity-conservation/

以下に拙訳を示す。

保全に関する台北宣言 (Taipei Declaration on Conservation)

自然史博物館の主な役割は自然史の事物を収集し保存管理し、これらの事物に関する知識を創造し、それらの知識を社会に発信することにある。

自然史博物館はまた、広く人々に自然界との深いつながりを形成することを促し、自然の 保全に関与している。

増大する人間活動は生物多様性に破滅的な減少をもたらしてきた。倫理的にも論理的にも 危機に瀕する生息地と動植物種の保全が最優先の課題として突きつけられている。最良の 結果を得るため、自然史博物館は野生生息地および個体群の保全のために活動する。

2017年のアメリカ・ピッツバーグで開催された年次大会ではそれまでの数年間 NATHIST がテーマとして取り組んできた Anthropocene が大きく取り扱われた。人間活動が地球全体、生態系全体に大きな影響を及ぼしていることを直視して文明や自然の現状の認識を行おうというテーマ自体、2017年というトランプ政権後のアメリカにおいて強いメッセージ性をもったものであり、合わせて開催された特別展もまた、メッセージ性の強いものであった(https://carnegiemnh.org/welcome-to-the-anthropocene/)。

2018 年、NATHIST はブラジル国立博物館の火災という惨事に際して、2つのメッセージを発出している。ひとつは「リオ・デ・ジャネイロ連邦大学、国立博物館への公開書簡」https://icomnathist.wordpress.com/2018/09/14/open-letter-to-the-national-museum-federal-university-of-rio-de-janeiro/として公開され、失われた人類学的な資産の大きさを嘆くとともに、博物館と大学当局に残された生物学的資料の保全を求めるとともに協力を表明している。

そして、もう一つがイスラエルで開催された年次大会の際に決議された「ラマット・ガン宣言」である(年次大会の総会はテルアビブ近郊の Ramat-Gan で行われたためにこの名となっている)。原文はこちら https://icomnathist.wordpress.com/2018/12/22/nathist-statement-on-collections-in-ramat-gan/

ラマット・ガン宣言

ICOM NATHIST は世界各地の自然史コレクションの保全に関して深い懸念を表明する。これらのコレクションはその保全と修復に関して特有のそして山積する危険にさらされている状況にある。ICOM NATHIST はこれらの重要な資産が付託されたものに対し、その価値を認識し、将来の保護を確かなものとするよう、正当なる管理義務への投資を強く促すものである。

上記の宣言は建物の老朽化や防火への投資が不十分であったブラジル国立博物館の事例を 念頭にしたものではあるが、同時にそれがブラジルだけの問題ではないことを示している。 このように、NATHIST は単なる技術情報の交換の場ではなく、現在世界で共有すべきメッセー ジはなにか、社会に発信すべき自然史博物館の役割は何なのかを模索する場でもある。

3. 京都・大阪での議論はどうなるのか

1) 日本が貢献できる議論は何なのか

こうした NATHIST が日本で開催されると会って、それでは日本の博物館界はどうすればよいのだろうか。全科協ニュース 48(5) で述べたとおり、グローバル・スタンダードを知り、海外の博物館プロフェッショナルの刺激を受けることも重要だが、そこに日本の博物館からのインプットをすることが何よりも大切だ。前述のようにこれまで、国内の事例共有や、技術伝達の機会が十分でなく、ましてや国際発信が極めて不十分であった日本の博物館ではあったが、発信すべきいくつかの議論があると考えている。Call for Paper が始まっているタイミングではあるが、参加を促すために、いくつかの観点を示してみる。口頭で発表すべきまとまったものも、大阪で行われるポスター発表で見せたいものもあるだろう。

一つには災害対策・減災の取り組みである。日本はやはり国際的にも地震・台風など多くの災害に見舞われている地域の一つである。しかも高温多湿であり、自然史標本に対しては厳しい状況にある。こうした中での予防的取り組み、あるいは被災経験や危機対応の経験は世界に対しても共有すべき価値があると考える。実際、東日本大震災以降の被災標本への対応は SPNHC や NATHIST で注目を集めていた。防災以外でも、各博物館が所蔵する世界にアピールすべきコレクションとその活用といった議論もよいだろう。

また、日本文化における昆虫や草木と人間の距離感などもエキゾチシズム的に興味を持たれるところだろうが、セルフオリエンタリズムに陥らないよう、現代日本における自然との距離感との比較や、課題なども含めて紹介することができれば、大会テーマにも近い内容でもあり歓迎されよう。自然史博物館が博物館界の中で少数者であるのは海外でも同様である。他分野のミュージアムとのコラボレーションのアイディアは常に求められている。

日本の学芸員は研究者・教育者・資料管理者と多様な役割を求められている。そのマルチな立場を兼ねているからこそできる発信もあるだろう。そうしたものの一つがサイエンスコミュニケーションや市民参画に関わる分野、近年 museum engagement と表現される領域ではないかと考えている。

2) 日本型市民参加?

外来語を導入すればいいというものではないが、博物館と社会の関わりの中で engagement は近年多用される語の一つであろう。(博物館への市民の)参加、参画の意味合 いで使われることもあるが、social engagement が「社会貢献」と訳されるように、博物館の社会の中での位置づけに関する議論も時に含まれる。特に、博物館が多様な市民(人種であったり、文化であったり、所得などで分断された市民)を包摂的につなぎ、教育の場として機能することなどを求めるなど、近年の博物館を巡る議論では市民の参画、engagementは大きなテーマになっている。

近年、国内の博物館においても市民参加型調査やボランティア、友の会など様々な形でユニークな市民参画を行っている博物館が少なくない。小規模な博物館でも地域の自然保全やまちおこしと関係している事例も多いだろう。アマチュア研究者の層が厚い博物館であれば、専門家と素人という二極化した市民科学とは異なった展開を見せている事例も多い。こうした日本の博物館の事例の多さや市民との距離感の近さは、研究者が教育も兼ねる日本の学芸員制度の副産物かもしれない。ぜひ、「我が館の事例を」と発表を検討してみてもらいたい。

3) 保全と市民参加はつながるのか

京都での大会は博物館の安全への投資、コレクションへの保全を求める流れと、社会の中での自然史博物館の役割を探ったピッツバーグの流れの延長にある。もちろん、社会の中に自然史博物館が根付き、社会合意がなされないとどちらも達成することができない。基盤としての市民参加、社会への組み込みが重要であるという議論に帰結する。これは日本の自然史博物館も共有する状況であろう。それに対して私達はどのように乗り越えようとしているのか。成功事例ばかりではないだろう、分析を伴う失敗事例も重要だ。

日本の自然史博物館の制度の中で何ができていて、何ができないのか、これを見せることも、世界の博物館が、そして日本の博物館がより良いものになるために大事なことではないかと考えている。まだ NATHIST が京都でどのようなメッセージが発出されることになるかはわからないが、そこには日本の博物館の現状と課題がぜひ反映されてほしいと考えている。

世界の博物館が京都を会場として博物館の未来を考える時に、日本の博物館をその事例としてしっかり踏まえ、その未来に資する議論をするとすれば、これにまさるレガシーはないだろう。NATHIST 連絡担当者というより、日本の一地方博物館学芸員として、ぜひ議論参加をお願いしたい。

本研究の内容の一部は JSPS 科研費(JP 17H02026、JP18K01115)の成果を用いている。